



## ❁ 災害発生時のトイレ事情 ❁

寄稿のお話をいただいた時は、なぜ私？というのが感想だった。前所属は砂防課だが、現在は下水道を担当している。せっかくの依頼でもあり、また2度の大災害により全国から多大なるご支援もいただいております。これらに感謝しつつ、下水道での今回の対応を振り返ってみたい。暫しトイレのお話につき合ってもらえればありがたい。

❁  
冬の金沢は雨が雪が多いが、令和6年元日は日が差すほど天気が良く、初詣に出掛けた後、例年と変わらない正月を過ごしていた。夕食の支度を始めようとした矢先、緊急地震速報と共に揺れが襲ってきた。ヤバい、平成19年の能登半島地震よりひどいかも、そう思った。

❁  
市町職員は、避難所対応や給水作業、水道施設の被害状況確認のため、下水道の状況把握まで手が回らない（県内市町の大半は同一課で水道も所管している）。県では下水道災害対策本部を立ち上げ、3日に国等の先遣隊が県内入りし、5日には国や中部の自治体、各種関係団体などからなる支援調整隊を結成し、支援の調整や要望の聞き取り、調査の段取りをした（大規模災害時の対応のため、国や県、大都市間等の支援ルールが決められている）。

支援調整隊や市町の情報により、処理場やポンプ場は、地震による機器・管路の破損、津波による浸水、停電などにより運転停止していること、断水の影響もあり汚水の流入がないこと、管路はマンホールの浮上や管路部分の路面沈下など、被害や対応状況が次第に分かった。それら被害や市町の支援状況、課題などを共有し、連日対応にあたった。

管路調査では、9日から、埋設管路上部の舗装状況、マンホール蓋を開け被災の有無や汚水の滞留状況を確認する1次調査を開始し、16日からは、管路内の汚水をバキューム車で吸いあげ、高圧洗浄車での洗浄後、テレビカメラを用い管路の被災を確認する2次調査を応援自治体及び日本下水道管路管理業協会で開催した。作業で汚水がかかることがあるため、協会は宿泊先の基地にお風呂を自前で用意していた。

今回の災害では断水解消に合わせて下水道も流下機能を確保し使用可能とする「上下水道一体での復旧」を目指し、調査よりも管内洗浄や仮設配管工事を優先して、

応急復旧のスピードUPを図った。5月末で支援調整隊の活動は終了し、延べ3万2千人余りの応援をいただいた。この場を借りて感謝申し上げたい。2月26日の週には能登6市町で下水道の災害査定を初めて受けた。10月末現在も査定実施中であり、早期完了を目指している。

❁  
避難所の仮設トイレの設置は災害救助法、し尿のくみ取りは災害ゴミと同様に環境省の事業対象であり、下水道災害ではない。発災直後は仮設トイレに関する依頼・苦情に加え、公共施設等のトイレ使用可否を問われることがあり、建物敷地内の配管の被災状況にもよるため、対応に苦慮した。また、し尿処理施設の被災により、仮設トイレのし尿を下水処理場に投入させて欲しいとの要望があったが、し尿は下水よりも濃度が濃く（下水道は風呂や台所の排水が流入するため、し尿に比べ濃度が薄い）、下水処理場の汚水処理に影響のない範囲で受け入れるなど、互いに連携し、柔軟な対応をとった。

トイレが使えないことは、土砂災害のように瞬時に人の生命や財産を奪うことはないが、被災者にじわじわと精神的・肉体的ダメージを与える。珠洲市で配布していた簡易トイレの箱には「災害時、最後に困るのはトイレです」と書いてあった。下水道整備の目的の一つである「公衆衛生の向上」を改めて認識した。

❁  
復旧・復興を早急に進めるべく一丸となって取り組んでいたところ、次は豪雨が襲ってきた。既設管路や仮設配管の流出、管路内への土砂流入による汚水の滞留など、地震の傷跡も癒えない中で追い打ちをかけるように被害が発生し、ひどく落胆した。

住民が元の生活を取り戻す上で上下水道の復旧は重要であり、応急復旧や県内の他市町職員による管路調査を実施した。下水道は雨水の排除による浸水防除の役割もあり、雨水対策としても重要な施設である。地震そして豪雨災害からの早期復興に向けて取り組んでいきたい。頑張ろう、能登！

（岡本 美由紀・石川県 土木部 都市計画課 課長補佐）



豪雨災害後の調査状況（輪島市）